

長野県革新懇ニュース

2015年12月号
(発行日12月10日)
年会費5000円(送料込)
振替 0510-3-15971

198

発行 日本と信州の明日をひらく県民懇話会
(長野県革新懇) 発行人: 山口光昭 編集長: 高村裕
〒380-8790 長野市県町593 高校教育会館内
TEL: 026-234-1231 FAX: 026-234-2219 メール: takamura.hiroshi.nagano-h@educas.jp

革新懇の3つの共同目標

- ①日本の経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします。
- ②日本国憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします。
- ③日米安保条約をなくし、非核・非同盟・中立の平和な日本をめざします。



世界の構造変化を みれない安倍政権

緒方靖夫 さん

(日本共産党中央委員会副委員長・国際委員会責任者)

このインタビュは、長野県AALA(アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会)主催の「平和の共同体」実現こそ世界の流れ」での講演会に際して行われたものです。【編集部】

国際会議で面白い発見

10月に北京で二つの国際会議がありました。アジア政党国際会議(ICAPP)と中国社会科学学院のフォーラムですが、その参加者との議論や、その後の訪韓でのやり取りを通じて、とても面白い発見をしました。そこには、ヨーロッパの人

でもアジアでも、あの様子がつぶさに報道されているというんです。

どうしてかというところ、日本人というのは「忍耐強い民族」、ひどい政治をやられてもおとなしい、耐えていると思われているんです。フランスの友達が

「ヤスオ! 日本ではこんなに酷い政治をやられているのに、なんで革命が起らないんだ」と。だから、いま日本で起きていること

は、大きな国民的異議申立であり、外国人の連が大変注目する出来事なんです。彼らとの議論のなかで述べたことは二つです。一つは「重大性」、そして「逆説的だが」と前置きして、「希望」について語りまし

た。「重大性」とは、安倍政権が戦後70年間に日本が勝ち取ってきた財産を破壊しようとしている。その政治の異質性です。歴史修正主義の確信犯が政権の中枢を占めている国は世界広しといえども、日本以外にな

い。世界に逆行する歴史観をもった安倍政権が集団的自衛権を使うことができる

「希望」とは、国民連合政府の提案が反響をよび、展望を切り開きつつあることです。実は私も半年前まではこんな情勢が生まれるなんて思っていなかった

です。この間も高校生のティーンズソウルによる集会、パレードが東京の原宿で行われました。私はその場において感動しました。顔を見たらあどけない若者たち

が、集会を始めても、どうやってすすめるか戸惑いながらやっている。そして

集会に出た志位さんと民主党の蓮舫さんが手を取り合って「一緒にやりましょう」と訴えると、高校生が「野党は共闘」、そして「みんな選挙に行こう」というスローガンを叫ぶんです。そういう様子を見ながら、いまは大きな変わり目の情勢にあるんだと痛感しました。そして、一人ひとりが考えて、自分の言葉で話している。そして出した結論で行動している。これ強いんですよ。

彼ら突き動かしているものは、一言でいうと「人間の尊厳」です。シルルズが国会前で「個人の尊厳」という言葉を発して訴えたときに、これだと思った。個人の尊厳は、いま世界で人々がたたかうときに口にしている言葉なんです。あの「チュニジアの春」のときに、行商していた就職口のない大卒生が、官憲の取り締まりに抗議して焼身自殺した。そのとき最後に口走った言葉が人間の尊厳だった。そしていま、平和、生活擁護・向上のためのたたかいのスローガンは、人間の尊厳。世界中でそう

なっているし、日本でそれが大きなうねりとなっていて、これは近年なかったことです。

破綻済みの戦争法の根拠

政府は、戦争法を通すための最大の根拠として、「国際的な平和環境の根本的な変容」なるものをあげていました。これについては参議院で大門議員が質問して、一つずつ詰めていった。そうするとこれが理由にならない。つまり、最大の理

由として挙げながら、実際にはその根拠としてあげられない、そこまで追いつめた論戦でした。しかし、実際の政策は中国脅威論を振り撒いて、危機感を煽っています。北朝鮮もありませんが、この国は言うことは勇ましいんですが、行動は別です。彼らの言動は結構、計算高いんです。言葉通りには行動するとは限らないのです。「東京を火の海にする」てなことを言うわけですが、これは自民党にとつては非常に利

用価値のある言葉です。だから、軍備が必要になるという理屈を立てる。ただ、ミサイルがあつて、また核を持つているとしても、軍備全体は非常にちやちなもの

です。だから、本命は結局、中国脅威論なんです。

きわめて緊密な米中関係

中国脅威論を考える上で、米中関係について触れておきたいと思えます。結論的にいうと経済的には極めて緊密な関係にあります。それに伴って、当然政治も緊密化しています。ですから、米中両国は、経済・政治で利害を調整して共存共栄していくという道を歩んでいます。もちろん、軍事的には様々なオプション・選択肢を用意しますが、それらはあくまでもシミュレーションに過ぎないわけ

です。

アメリカは、旧ソ連に対しては潰す対象であり、敵対関係で構えていました。しかし、対中ではそういう関係にはない、いかに双方の利益を図りながらやってくるのか、そのときに出る

様々な矛盾・抗争は織り込み済みということ。最近、習近平がアメリカを訪問しました。日本の新聞の多くは「失敗の訪問」と書きました。しかし、両首脳は9時間の会談を行い、あらゆる問題を話している。会談時間という

と、最初の両首脳の会談が13年、サニランド(カリフォルニア)で行われましたが、その時は8時間、去年の北京でのAPECの機会に行われた会談は9時間。それも、それぞれの国の優先的に関心ある国内問題、世界の各地で起きている紛争問題、地球温暖化など様々な問題、さらにイランやアフリカ問題も話し合

う。世界の地域問題では、互いに支援を要請したり、受けつたりの関係が生まれています。米中間の協力は、世界的規模であり、南シナ海や東シナ海でおきていることだけで、両国関係をみるととても狭くなる。アメリカは世界をみて、中国の支援を得る術を求め、逆もあるでしょう。

南シナ海問題は首脳間で激しく議論し、その対立は、共同記者会見でも再現されたと言われていますが、その後起こった問題は互いにすべて織り込み済みなんです。米中関係は一般にいわれているより、相当深いといえるんです。ですから、南シナ海で中国が岩礁に人工的に作った陸地から12カイリを領海であるかのよう

に振る舞ったとき、アメリカの艦船がそこを通過した。それは、確かに緊張を高めることにはなりますが、双方が各レベルで話し

【2面に続く】